

(一社)愛媛県労働者福祉協議会
記者会見資料

「これからの日本の将来像をさぐる」

第3回愛媛県勤労者定期観測調査(2012年11月)
特別調査の結果について(概要報告)

2013年07月05日

丹下晴喜(愛媛大学法文学部 准教授)

連絡先:070-5689-0016

tangeharuki@gmail.com

(一社)愛媛県労働者福祉協議会(担当:福岡)

松山市宮田町125番地2 愛媛労福協会館内

TEL:089-946-2296 FAX:089-947-5616

【はじめに】

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、2012年11月、「これからの日本の将来像をさぐる」をテーマに、県内勤労者を対象とした特別調査を実施しました。

アンケート調査を行ったのは、民主党政権が混迷を深め衆議院を解散、12月の総選挙に向けて、「民主党を中心とする政権の継続か、自民、公明両党の政権奪還か、日本維新の会など第3極の勢力がどれだけ議席をのばすか」が、「争点」として報道され始めた時期でした。このようななか、愛媛の勤労者のいづく「日本の将来像」を明らかにすべく、10月より準備していた調査票を配布、11月の1カ月間で回収しました。

このたび、調査結果の分析が終了しましたので、その概要を公表することとしました。すでに第23回参議院選挙が4日に公示され、17日間の選挙戦がスタートしています。県内でも選挙に向けたさまざまな議論が始まっています。この調査結果が、そのような議論の素材となることを願っています。

当調査にご協力いただいた加盟団体・事業所、ご回答いただいた方々に厚く御礼申し上げます。

調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）特別調査

調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 113 団体・事業所の勤労者

調査項目：これからの日本の将来像をさぐる

調査実施期間：2012 年 11 月 1 日～11 月 30 日

調査依頼：登録数（アンケート配布数）476、回答数 406、有効回答数 406

調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

【回答者の属性】

アンケート回収数	406				
性別	人	%	従業員数	人	%
男性	289	71.2	9人以下	34	8.4
女性	117	28.8	10～49人	44	10.8
女性 社会保障政策に関して			50～99人	19	4.7
			100～499人	131	32.3
			500～999人	66	16.3
			1000人以上	112	27.6
年齢構成	人	%	業種	人	%
20歳代	69	17.0	民間製造業	165	40.6
30歳代	114	28.1	民間非製造業	159	39.2
40歳代	124	30.5	公務員	43	10.6
50歳代	88	21.7	その他(医療、福祉団体等)	39	9.6
60歳以上	11	2.7			
家族構成	人	%	就業形態	人	%
1..あなた()	54	13.3	正規	360	88.7
2..あなた/親()	55	13.5	非正規	46	11.3
3..あなた/親/その他(兄弟)()	9	2.2			
4..あなた/子ども()	11	2.7	労働時間	人	%
5..あなた/子ども/親()	6	1.5	20時間未満	14	3.4
6..夫婦()	51	12.6	20～30時間未満	14	3.4
7..夫婦/子ども()	175	43.1	30～40時間未満	71	17.5
8..夫婦/親()	7	1.7	40時間	68	16.7
9..夫婦/子ども/親()	31	7.6	41～50時間未満	164	40.4
10..その他(それ以外の組み合わせ)	7	1.7	50～60時間未満	47	11.6
			60時間以上	27	6.7
居住地	人	%	NA	1	0.2
東予	175	43.1	年収	人	%
中予	176	43.3	200万円未満	25	6.2
南予	52	12.8	200万円-400万円未満	132	32.5
その他	3	0.7	400-600万円未満	159	39.2
			600-800万円未満	70	17.2
勤務地	人	%	800万円以上	11	2.7
東予	179	44.1	NA	9	2.2
中予	175	43.1			
南予	52	12.8	勤続年数		
			5年未満	66	16.3
			5年以上15年未満	132	32.5
			15年以上25年未満	117	28.8
			25年以上	91	22.4
			平均(年)	16.0	
			中央値	15	
			最頻値	20	

【調査結果の概要】

・社会保障政策に関して

県内の勤労者は、高齢化社会に対応した施策の充実について、世代を超えた高い期待を持っている。その財源については、財政のムダを省くことに高い支持があるものの、増税による財源確保については、「消費税増税反対」と「増税やむなし」で世論が分かれている。

県内勤労者の、目指すべき社会像のイメージについては、低負担・低福祉のアメリカ型社会は目指すべき対象とされず、中負担中福祉の日本型福祉社会、高負担高福祉の北欧型福祉社会がそれぞれ4割台、3割台の支持で分れている。

・雇用と生活問題について

県内の勤労者は、非正規社員という働き方について、ほぼ半数が問題であると認識している。ただ、若い世代では、「多様な働き方」として肯定的評価する意見が相対的に高い。労働時間適正化のための施策としては、人員配置の見直しやサービス残業の撤廃をあげるものが4割を超えている。

県内の勤労者にとっての望ましい働き方としては、40歳代・50歳以上では現状を肯定する傾向が強く、20歳代では残業しても収入を増やしたいものが比較的多い。また男女別では、男性に比べて女性の側に、現状維持的傾向がみられる。

また、格差と貧困への対応としては、企業の責任を問うものが5割を超え、政府の自立支援策の充実、政府責任のよる最低生活保障がそれぞれ4割台、3割台の支持を得ている。なお、女性においては、自己責任による対処を求める声は少ない。

・失われた20年と今後の日本の社会像

県内の勤労者が維持したい、復活させたいものとしては、分厚い中間層の復活にほぼ5割の支持があるが、後は分散している。

また日本の社会制度として改善が必要なものとしては、やはり公的な社会保障の強化への支持が高い。また若い世代において競争原理への支持が相対的に高くなっていることも特徴である。早急に立て直す必要がある制度としては、年金制度がほぼ6割、それに雇用と財政、経済が続いている。

期待する社会勢力については、調査対象の生活を反映して「労働組合などの社会運動団体」が3割弱となっているが、「よくわからない」が26%、社会勢力に対する期待の流動化がみられる。また、調査時点では、「第3極」と言われる新しい政治勢力に対する支持も26%であったが、これの部分もその後の情勢の変化のなかで、流動化傾向を強めていると思われる。なお、特に女性では、期待する社会勢力の「不在状況」が確認できる。

【各質問項目に対する結果の特徴】

・社会保障政策に関して

問13 社会保障政策において充実を期待する分野

- ・ 「年金不安の解消に関する施策」57.1%、 「医療・介護など健康に暮らすための施策」48.5%、 「保育施設拡充や児童手当など、子育てに関する施策」25.9%。
- ・ 老後の経済的不安や健康不安を解消する施策については、世代を超えた高い期待がみられる。20・30歳代では、さらに子育てにかかわる施策への期待も高い。若い世代の長期的・短期的不安の高さ。若い世代の女性における医療・介護、就労・安定雇用の施策への期待の高さは、介護負担への不安、ワーク・ライフ・バランスへの期待の表れ。

問14 国の財源

- ・ 「財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき」79.3%、 「消費増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき」40.6%、 「消費税の引き上げはやむを得ない」36.5%。財政の無駄の削減は約8割が支持。「消費増税反対」と「増税やむなし」で二分。
- ・ について男女別にみると、明確な男女差。女性は財政の無駄の削減を強く支持し、半数が増税に反対し、増税やむなしとするのは2割にとどまる。女性と男性とのあいだでの生活感覚の違い。

問15 目指すべき将来像

- ・ 「中負担中福祉で政府と企業、家族と負担を分かち合う社会」44.1%、「高負担高福祉で国家が福祉に責任を持つ北欧型社会」31.3%。ほぼこの二つに集中。現状には不満があり改革は必要と考えるが、アメリカ型は目指すべき対象とされていない。
- ・ 若い世代でもアメリカ型の選択は若干。高負担・高福祉か、中負担・中福祉かの選択は、それぞれ3割中盤。中高年の世代では約半数が中負担・中福祉を選択。この世代の「中流意識」の基礎にある日本型福祉社会への支持の反映。

・雇用と生活問題について

問16 非正規社員の働き方について

- ・ 「企業が正社員を削減した結果であり問題である」46.8%、「仕事内容が同じなら正社員との待遇格差をなくすべきである」24.6%、「会社に縛られたくない行き方もあり、

多様な働き方があってもよい」18.2%。半数が「問題」と指摘、多様な働き方として容認するものは2割弱。均等待遇要求については2割5分にとどまる水準。

- ・20歳代と50歳以上では、労働力流動化に対する評価の違いがみられ、若い世代では非正規を多様な働き方として肯定的にみるものが相対的に多く、中高年の世代では「問題」とみるものが多い。また、均等待遇への支持は、男性に比べて女性の方が相対的に高い。

問17 労働時間の適正化にむけた施策

- ・「人員配置の見直し」48.8%、「いわゆるサービス残業の撤廃」40.9%、「有給休暇の完全消化」33.7%、「仕事量の適正化」31.0%。
- ・サービス残業の撤廃は20・30歳代での支持が比較的高く、また女性での支持が高い。女性については仕事と生活の切り分けを求める意識が強い。

問18 望ましい働き方

- ・「現状のままでよい」31.3%、「今までより収入が下がってもなんとか仕事と家庭を両立したい」26.6%、「今まで以上に残業を増やしてでも収入をあげたい」19.5%。
- ・40歳代・50歳以上では、現状を肯定する傾向が強く、20歳代では残業しても収入を増やしたいものが比較的多い。また男女別では、男性に比べて女性の側に、現状維持的傾向がみられる。

問19 格差と貧困への対応

- ・「企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働や不安定な雇用をなくすべき」54.9%、「職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援するべき」46.8%、「最低限の生活が確保できるよう政府が責任をもつべき」35.7%、「原則として自己責任で対処すべき」19.0%。
- ・30歳代以降では企業の責任を問うものが5割を超えている(50歳以上では6割超)のに対して、20歳代では3割中盤であり、また、政府による最低生活保障についても、30歳代以上が3割中盤から4割であるのに、20歳代では2割台前半にとどまっている。さらに、20歳代・30歳代では4分の1が自己責任による対処を選択。
- ・男性に対して女性においては、自己責任による対処への支持が少なく、企業の責任および政府の自立支援を支持するものが増えている。

・失われた20年と今後の日本の社会像

問20 維持したい、復活させたいもの

- ・「格差と貧困の解消による分厚い中間層」47.5%、「大都市と地方との均等な発展」38.4%、「農林水産業の保護・育成」「コミュニティの緊密な人間関係」33.0%、「終身雇用・年功序列などの日本型雇用システム」30.0%、「中小企業、自営業者の保護・育成」29.6%。「男女それぞれが役割を担う伝統的な家族」14.0%。維持あるいは復活させたいと思うものについては、伝統的家族像を除いて分散。
- ・20歳代では、「大都市と地方との均等な発展」47.8%、「コミュニティの緊密な人間関係」が42.0%と、他の年齢層とは異なる傾向。50歳以上では、「格差と貧困の解消による分厚い中間層」55.6%、「農林水産業の保護・育成」45.5%、「中小企業、自営業者の保護・育成」42.4%など、他の年齢層とは異なり高い支持。

問21 日本の社会制度で改善が必要なもの

- ・「公的な社会保障を強化すること」59.1%であり、「官僚の力を弱めること」33.7%、「多様な働き方や個性を実現すること」29.3%。
- ・他の世代に比べて、20歳代では競争原理支持が相対的に多く、50歳以上では社会保障の強化の支持が多い。男女別では、男性に比べて女性においては競争原理支持は少ない。

問22 早急に立て直す必要がある制度

- ・「年金制度」58.6%、「雇用」45.1%、「国家財政」44.1%、「経済」39.9%、「医療・介護保険制度」32.3%。
- ・20歳代では、国家財政を再建し、社会保障制度の立て直すというイメージ。年齢が高くなるにしたがって「年金」「医療・介護保険制度」「雇用」など、老後生活にかかわる項目の立て直しへの関心が高まっている点が特徴である。
- ・男女別では、「年金制度」が男性55.7%に対して女性65.8%、「雇用」は男性39.1%に対して女性59.8%、「医療・介護保険制度」は男性29.8%に対して女性38.5%と差がある。

問23 期待する社会勢力

- ・「労働組合などの社会運動団体」29.1%、「よくわからない」26.6%、「最近結成された「第3極」と言われる新しい政治勢力」26.1%。
- ・「労働組合などの社会運動団体」がトップであるが、全体の4分の1はわからないとし、答えたものでも選択が分散しているという状況。
- ・男女別にみて特徴てきなものは、「よくわからない」とするものが男性17.3%に対して女性は49.6%と大きな差。女性における期待する社会勢力の不在状況。